



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 小津産業株式会社
コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中田 範三
(氏名) 近藤 聡
配当支払開始予定日

TEL 03-3661-9400
平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	36,221	△7.3	△64	—	△42	—	△366	—
22年5月期	39,057	△5.9	206	—	238	—	104	—

(注) 包括利益 23年5月期 △315百万円 (—%) 22年5月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	△43.75	—	△3.4	△0.2	△0.2
22年5月期	12.47	—	1.0	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 3百万円 22年5月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	18,404	10,572	57.4	1,263.82
22年5月期	20,216	10,971	54.3	1,311.49

(参考) 自己資本 23年5月期 10,572百万円 22年5月期 10,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	138	△544	△291	3,180
22年5月期	1,129	70	△862	3,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	10.00	10.00	83	80.2	0.8
23年5月期	—	—	—	10.00	10.00	83	—	0.8
24年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		33.5	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	3.7	220	—	250	—	160	—	19.13
通期	37,400	3.3	350	—	390	—	250	—	29.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年5月期	8,435,225 株	22年5月期	8,435,225 株
23年5月期	69,824 株	22年5月期	69,526 株
23年5月期	8,365,502 株	22年5月期	8,393,946 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	10,376	△3.8	235	△8.1	250	△11.1	105	△52.5
22年5月期	10,791	1.3	255	274.7	281	387.3	221	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	12.61	—	—	—
22年5月期	26.44	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年5月期	16,597	11,376	11,376	68.5	1,360.00			
22年5月期	16,747	11,321	11,321	67.6	1,353.32			

(参考) 自己資本 23年5月期 11,376百万円 22年5月期 11,321百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,300	△1.3	120	△7.2	140	1.9	100	40.9	11.95
通期	10,600	2.2	230	△2.2	250	△0.1	160	51.7	19.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	29
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要回復や国内の各種経済対策の効果などにより持ち直しの傾向が見られたものの、本格的な回復基調には至らず、円高傾向や資源価格の高騰、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、景気全体の先行きについても極めて不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社。以下同じ)といたしましては、引き続き市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供を推進し、新製品の開発や流通サービスの向上に努めてまいりました。

しかしながら、家庭紙・日用雑貨事業の事業環境の悪化などにより、当期の連結売上高は362億21百万円(前期比7.3%減)、経常損失は42百万円(前期は2億38百万円の経常利益)となりました。また、家庭紙・日用雑貨事業の収益改善や不採算事業の見直しに係る事業構造改善費用、投資有価証券売却損、退職給付制度改定損などの特別損失を計上したこともあり、当期純損失は3億66百万円(前期は1億4百万円の当期純利益)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

当連結会計年度前半は海外の半導体産業および光学機器メーカーなどの需要が好調であり、業績は堅調に推移しました。しかし、後半に入りユーザーの稼働率低下などにより減速が見られ、国内向けでは震災の影響もあり低調に推移しましたが、販売費の圧縮など収益確保に努めました。

また、連結子会社の日本プラントシーダー㈱が担うアグリ分野では、国内の天候不順による影響はあったものの、韓国向けの販売や独自商品の販売が好調であり、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は111億5百万円、セグメント利益は4億29百万円となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット㈱が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、トイレットペーパーやティッシュペーパーの販売価格低迷と販売数量の伸び悩みにより苦戦を強いられました。また、昨年の新型インフルエンザの流行によりマスク等の衛生商品の取り扱いが拡大しましたが、その後の需要低迷と市場価格の下落による収益性低下に伴い、保有する在庫の評価損の計上を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は250億33百万円、セグメント損失は4億41百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は81百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

なお、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う「日本橋やさい」事業につきましては、本格的な事業化に向けて取り組んでまいりましたが、採算が取れる状況には至らず、また、将来的にも収益性の確保が困難であると判断し、平成23年内を目途に工場の稼働を停止することを決定いたしました。なお、同工場は、設備販売のための試験研究施設として当面存続いたします。

これに伴い、当連結会計年度において、同工場の設備の減損損失などの事業構造改善費用を特別損失に計上しております。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を衷心よりお祈り申し上げます。

当社グループにつきましては、幸いにも人的被害はなく、たな卸資産の破損や建物の一部損傷等、軽微な被害にとどまりました。

なお、当連結会計年度において、東日本大震災に伴う災害による損失10百万円を特別損失に計上しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による国内産業の稼働率低下、原燃料価格の高騰、円高基調の長期化など、経済環境は極めて不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き積極的な営業展開を行い、徹底したコストの削減も行い、収益確保に努めてまいります。

主力の不織布事業におきましては、海外営業部を軸に積極的な海外展開を推進し、継続的に拡大する海外需要に対応するとともに、従来のエレクトロニクス分野に加え、コスメティック関連製品及びメディカル関連製品の海外展開を強化することにより、売上拡大を見込んでおります。

家庭紙・日用雑貨事業におきましては、低迷していた家庭紙価格の修正が浸透してきており、売上高の増加が見込まれます。加えて、当連結会計年度に行った物流拠点の統廃合等の事業構造改善の効果が期待され、収益改善が見込まれます。

これらにより、平成24年5月期の通期の連結業績予想は、売上高374億円、営業利益3億50百万円、経常利益3億90百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産（前年同期比18億11百万円減の184億4百万円）

流動資産は、「受取手形及び売掛金」9億98百万円の減少、「現金及び預金」7億42百万円の減少等により、前年同期比19億22百万円減少の114億77百万円となりました。固定資産は、「建物及び構築物」5億27百万円の増加、「土地」92百万円の減少等により、前年同期比1億11百万円増加の69億27百万円となりました。

ロ. 負債（前年同期比14億12百万円減の78億32百万円）

流動負債は、「支払手形及び買掛金」7億28百万円の減少、「1年内返済予定の長期借入金」4億76百万円の増加等により、前年同期比5億49百万円減少の65億6百万円となりました。固定負債は、「社債」2億50百万円の減少、「長期借入金」5億5百万円の減少等により、前年同期比8億63百万円減少の13億25百万円となりました。

ハ. 純資産（前年同期比3億99百万円減少の105億72百万円）

純資産の減少は、「利益剰余金」4億49百万円の減少、「その他有価証券評価差額金」50百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が1億38百万円（前年同期比9億90百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が5億44百万円（前年同期は70百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が2億91百万円（前年同期比5億71百万円減）となり、当連結会計年度末の残高は前年同期末に比べ7億23百万円減少し、31億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億38百万円（前年同期比9億90百万円減）となりました。収入の主な内訳は「売上債権の増減額」9億98百万円、「たな卸資産の増減額」2億68百万円、支出の主な内訳は「仕入債務の増減額」7億28百万円、「法人税等の支払額」2億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億44百万円（前年同期は70百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は「定期預金の払戻による収入」2億27百万円、「保険積立金の払戻による収入」1億55百万円、支出の主な内訳は「有形固定資産の取得による支出」6億88百万円、「定期預金の預入による支出」2億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億91百万円（前年同期比5億71百万円減）となりました。収入の主なものは、「社債の発行による収入」2億46百万円、支出の主な内訳は「社債の償還による支出」4億円、「長期借入金の返済による支出」1億29百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率（%）	51.8	52.6	54.3	57.4
時価ベースの自己資本比率（%）	56.3	49.4	49.7	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	9.0	2.7	21.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	13.1	8.5	24.1	2.9

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出

（注）2. 自己資本比率：自己資本／総資産

（注）3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

（注）4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注）5. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と考えており、安定した業績向上を図って利益配分を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、機能強化のための資金需要に備えるとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、平成22年7月15日に発表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の年間配当金は、1株当たり10円（期末配当金10円）を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めてゆくことを基本方針としております。

企業間競争がますます厳しくなる環境下においても、業歴の中で培った伝統力、革新力、付加価値力の3つの柱を機軸に新しい付加価値を創出し、社会へ提供することによって、顧客の信頼を勝ち取れる体制構築を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、平成23年5月期から平成25年5月期までの3ヶ年で次の4つの重点戦略を中心に取り組んでおります。

i) グローバルビジネスの展開

当社は平成22年6月1日付で海外営業部を開設し、また、平成23年2月には、中華人民共和国上海市に当社100%出資の現地法人である小津（上海）貿易有限公司を設立いたしました。これらにより、エレクトロニクス分野において継続的に拡大する海外需要に応えるとともに、コスメティック関連製品およびメディカル関連製品の海外展開にも注力し、引き続きグローバルな視点で需要を見出し、市場の開拓を行ってまいります。

ii) 不織布ビジネスの強化

当社の核である不織布ビジネスは、これまで主にエレクトロニクス分野、メディカル分野およびコンシューマー分野向けの商材を取り扱ってきました。

しかし当社は、《単に不織布を販売するだけでなく、これを加工することによって新たな製品を創り出せる商社》としての特長を向上すべく、旭化成せんい株式会社との協力による「新事業創出プロジェクト」を推進しており、新規製品の開発、販売に取り組んでおります。

さらに、グループ企業が保有する加工生産設備を集約するなどの効率化を図るため、「加工場再編プロジェクト」を推進し、前述のグローバルビジネスの展開にむけての海外新加工場の設置なども視野に入れた最適化に取り組んでまいります。

iii) グリーンビジネスの推進

当社グループでは、連結子会社である日本プラントシーダー(株)において野菜および花卉の播種用テープ（シーダーテープ）や機材の製造・販売を行っており、国内産の安全な農作物需要を背景に引き続き国内向けの営業を強化してゆくとともに、韓国向けなど輸出にも注力してまいります。

なお、屋内型水耕栽培設備による野菜の生産・販売を行う「日本橋やさい」事業につきましては、「植物工場」の効率運営を目指して研究を続けてまいりましたが、採算性の問題から事業の方向性を見直し、平成23年内を目途に工場の稼働を停止することを決定いたしました。

iv) 家庭紙・日用雑貨ビジネスのシェア拡大

当社グループの売上高の最大比率を占める家庭紙・日用雑貨ビジネスは、首都圏周辺エリア（東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県）を中心に、ティッシュペーパー、トイレットペーパーおよび日用雑貨の卸業者として一翼を担っています。これらの商品は人々の普段の暮らしに欠かすことのできないものであり、私たちはその重要な役割を滞ることなく果たし、全ての消費者に商品を十分に流通させることが責務であると考えております。

なお、平成21年7月に火災により焼失した神奈川愛川センターにつきましては、平成22年11月に再建・再稼働しており、また、当連結会計年度において、同センターを軸とした物流拠点の統廃合と最適化など、収益改善に向けた事業構造改善を行ってまいりました。

今後も、首都圏周辺エリアにおける物流拠点を最大限に活用し、シェアをさらに拡大するとともに、ティッシュペーパーやトイレットペーパー等の家庭紙流通のプロフェッショナルとして、業績の向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競合他社との競争が激化する中、差別化を進めて優位性を明確にしてゆくために、上述の中長期的な経営戦略に基づき、グローバルビジネスの展開、不織布ビジネスの強化、グリーンビジネスの推進、家庭紙・日用雑貨ビジネスのシェア拡大に全力で取り組んでまいります。

さらに中長期的な収益基盤の構築に向けて、既存事業の深耕を行い、コスト削減による収益力の強化、次世代の核となる新規事業や新製品の開発にも注力し、併せて流通サービスの更なる向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,063,380	※2 3,321,095
受取手形及び売掛金	※4 6,842,215	5,843,410
有価証券	101,872	101,951
商品及び製品	1,458,412	1,169,480
原材料	220,746	241,649
繰延税金資産	83,258	75,825
その他	641,847	731,463
貸倒引当金	△11,403	△7,094
流動資産合計	13,400,329	11,477,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,891,819	※2 5,418,864
減価償却累計額	△3,008,253	※5 △3,091,303
建物及び構築物(純額)	1,883,566	2,327,561
機械装置及び運搬具	415,101	384,724
減価償却累計額	△346,620	※5 △324,759
機械装置及び運搬具(純額)	68,480	59,964
土地	1,852,702	1,760,344
リース資産	3,450	3,450
減価償却累計額	△747	△1,437
リース資産(純額)	2,702	2,012
その他	144,457	141,737
減価償却累計額	△105,054	※5 △112,367
その他(純額)	39,402	29,370
有形固定資産合計	3,846,854	4,179,253
無形固定資産		
のれん	198,502	154,391
リース資産	71,509	48,160
その他	105,131	121,655
無形固定資産合計	375,144	324,206
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,679,941	※1, ※2 1,723,466
長期貸付金	41,820	34,616
繰延税金資産	24,140	21,481
その他	992,324	672,596
貸倒引当金	△144,432	△28,516
投資その他の資産合計	2,593,794	2,423,644
固定資産合計	6,815,793	6,927,105
資産合計	20,216,123	18,404,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ⁴ 4,457,948	3,729,564
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 129,115	※ ² 605,989
1年内償還予定の社債	400,000	500,000
リース債務	24,030	24,548
未払法人税等	137,237	75,155
賞与引当金	54,119	48,865
役員賞与引当金	1,600	1,520
その他	951,765	621,169
流動負債合計	7,055,817	6,506,812
固定負債		
社債	800,000	550,000
長期借入金	※ ² 805,989	300,000
リース債務	51,890	27,341
繰延税金負債	182,817	237,725
退職給付引当金	168,387	71,976
役員退職慰労引当金	148,000	83,420
その他	31,723	55,223
固定負債合計	2,188,808	1,325,687
負債合計	9,244,626	7,832,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,140,706	7,691,036
自己株式	△81,859	△82,200
株主資本合計	10,756,029	10,306,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,467	266,369
その他の包括利益累計額合計	215,467	266,369
純資産合計	10,971,496	10,572,387
負債純資産合計	20,216,123	18,404,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
売上高		39,057,141		36,221,053
売上原価		32,670,952	※1	30,477,977
売上総利益		6,386,189		5,743,076
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,706,022		1,601,681
貸倒引当金繰入額		5,416		7,585
役員報酬		236,125		233,779
給料及び手当		1,599,863		1,415,423
賞与引当金繰入額		51,572		46,262
役員賞与引当金繰入額		1,600		1,520
委託料		325,126		324,133
福利厚生費		234,824		224,900
役員退職慰労引当金繰入額		17,375		34,464
退職給付費用		115,757		112,466
減価償却費		149,351		137,125
のれん償却額		44,211		44,111
賃借料		494,866		426,736
その他		1,197,985		1,197,506
販売費及び一般管理費合計		※2 6,180,099	※2	5,807,696
営業利益又は営業損失(△)		206,090		△64,620
営業外収益				
受取利息		5,031		3,891
受取配当金		40,849		54,024
仕入割引		26,550		33,504
持分法による投資利益		—		3,660
その他		49,682		21,915
営業外収益合計		122,113		116,996
営業外費用				
支払利息		49,956		42,973
売上割引		2,640		3,052
為替差損		13,426		31,651
社債発行費		1,959		3,995
持分法による投資損失		3,071		—
その他		18,645		12,853
営業外費用合計		89,699		94,527
経常利益又は経常損失(△)		238,504		△42,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	83,863	※3	2,269
貸倒引当金戻入額		39,269		39,785
保険戻戻金		8,489		57,684
受取保険金		888,474		—
その他		200		6,555
特別利益合計		1,020,295		106,294
特別損失				
固定資産売却損	※4	6,535	※4	2,617
固定資産除却損	※5	35,718	※5	4,905
投資有価証券売却損		—		33,247
投資有価証券評価損		22,611		13,365
減損損失	※8	49,464		—
災害による損失	※6	803,327	※6	10,058
事業構造改善費用		—	※7, ※8	143,951
退職給付制度改定損		—		32,277
その他		8,431		6,041
特別損失合計		926,087		246,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		332,712		△182,319
法人税、住民税及び事業税		203,115		154,459
法人税等調整額		24,885		29,233
法人税等合計		228,001		183,693
少数株主損益調整前当期純損失(△)		—		△366,013
当期純利益又は当期純損失(△)		104,711		△366,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△366,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	50,902
その他の包括利益合計	—	※2 50,902
包括利益	—	※1 △315,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△315,110
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
前期末残高	1,374,967	1,374,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,967	1,374,967
利益剰余金		
前期末残高	8,120,327	8,140,706
当期変動額		
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益又は当期純損失(△)	104,711	△366,013
当期変動額合計	20,378	△449,670
当期末残高	8,140,706	7,691,036
自己株式		
前期末残高	△2,733	△81,859
当期変動額		
自己株式の取得	△79,125	△341
当期変動額合計	△79,125	△341
当期末残高	△81,859	△82,200
株主資本合計		
前期末残高	10,814,775	10,756,029
当期変動額		
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益又は当期純損失(△)	104,711	△366,013
自己株式の取得	△79,125	△341
当期変動額合計	△58,746	△450,011
当期末残高	10,756,029	10,306,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,713	215,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,753	50,902
当期変動額合計	60,753	50,902
当期末残高	215,467	266,369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	154,713	215,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,753	50,902
当期変動額合計	60,753	50,902
当期末残高	215,467	266,369
純資産合計		
前期末残高	10,969,489	10,971,496
当期変動額		
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益又は当期純損失(△)	104,711	△366,013
自己株式の取得	△79,125	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,753	50,902
当期変動額合計	2,006	△399,108
当期末残高	10,971,496	10,572,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	332,712	△182,319
減価償却費	248,174	254,345
減損損失	49,464	—
のれん償却額	44,211	44,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62,283	△120,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,519	△5,254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,400	△80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,934	△96,411
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,774	△64,580
受取利息及び受取配当金	△45,880	△57,915
支払利息	49,956	42,973
為替差損益(△は益)	8,053	25,367
持分法による投資損益(△は益)	3,071	△3,660
保険返戻金	△8,489	△57,684
有形固定資産売却損益(△は益)	△77,327	348
有形固定資産除却損	35,718	4,905
ゴルフ会員権評価損	2,450	2,050
投資有価証券評価損益(△は益)	22,611	13,365
投資有価証券売却損益(△は益)	—	33,247
受取保険金	△888,474	—
災害損失	803,327	10,058
事業構造改善費用	—	143,951
社債発行費	1,959	3,995
売上債権の増減額(△は増加)	370,669	998,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,002	268,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,937	△728,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,329	△45,171
その他の資産の増減額(△は増加)	△410,270	148,228
その他の負債の増減額(△は減少)	219,937	△174,151
その他	4,851	△5,500
小計	392,248	452,443
利息及び配当金の受取額	44,839	57,103
利息の支払額	△46,933	△47,041
法人税等の支払額	△123,621	△211,042
保険金の受取額	888,474	—
災害損失の支払額	△25,975	△112,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,032	138,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,157	△688,188
有形固定資産の除却による支出	△24,101	—
有形固定資産の売却による収入	99,723	82,338
無形固定資産の取得による支出	△25,876	△44,231
無形固定資産の売却による収入	4,546	—
投資有価証券の取得による支出	△48,227	△39,963
投資有価証券の売却による収入	1,120	52,587
子会社株式の取得による支出	—	△12,430
貸付けによる支出	△9,900	△500
貸付金の回収による収入	5,036	8,188
定期預金の預入による支出	△230,758	△208,250
定期預金の払戻による収入	371,758	227,425
保険積立金の払戻による収入	17,525	155,289
保険積立金の積立による支出	△7,572	△46,983
長期前払費用の取得による支出	△2,672	△1,420
その他	△14,001	△28,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,443	△544,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△35,748	△129,115
社債の発行による収入	98,040	246,004
社債の償還による支出	△437,500	△400,000
自己株式の取得による支出	△79,125	△341
配当金の支払額	△84,606	△83,944
リース債務の返済による支出	△23,524	△24,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862,464	△291,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,053	△25,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,957	△723,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,633	3,903,591
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,903,591	※1 3,180,472

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ㈱ 日本プラントシーダー㈱ アズフィット㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 芙蓉流通㈱</p> <p>非連結子会社(芙蓉流通㈱)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 オヅテクノ㈱ 日本プラントシーダー㈱ アズフィット㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 芙蓉流通㈱、小津(上海)貿易有限公司</p> <p>非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・㈱旭小津</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称・・・芙蓉流通㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(芙蓉流通㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社の名称・・・㈱旭小津</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社 会社の名称・・・芙蓉流通㈱、小津(上海)貿易有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、個々の会社別に見ても又合算額から見ても連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しており、当該会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本プラントシーダー㈱及びアズフィット㈱の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 同左 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 ④長期前払費用 同左 社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特異損失として32,277千円計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期 純損失に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣 府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失 (△)」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」 の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,950千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,237千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">35,105千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	投資有価証券(株式)	51,950千円	現金及び預金	21,071千円	建物及び構築物	168,965千円	投資有価証券	85,200千円	計	275,237千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	35,105千円	当座借越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,600,000千円	受取手形	50,393千円	支払手形	198千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,042千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,525千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	68,042千円	現金及び預金	21,075千円	建物及び構築物	156,800千円	投資有価証券	94,650千円	計	272,525千円	1年内返済予定の長期借入金	5,989千円	当座借越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,600,000千円
投資有価証券(株式)	51,950千円																																								
現金及び預金	21,071千円																																								
建物及び構築物	168,965千円																																								
投資有価証券	85,200千円																																								
計	275,237千円																																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	35,105千円																																								
当座借越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	900,000千円																																								
差引額	4,600,000千円																																								
受取手形	50,393千円																																								
支払手形	198千円																																								
投資有価証券(株式)	68,042千円																																								
現金及び預金	21,075千円																																								
建物及び構築物	156,800千円																																								
投資有価証券	94,650千円																																								
計	272,525千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	5,989千円																																								
当座借越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	900,000千円																																								
差引額	4,600,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. _____	※1. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、168,760千円であります。
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費
38,216千円	38,474千円
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 固定資産売却益の内訳
土地	土地
83,863千円	2,269千円
※4. 固定資産売却損の内訳	※4. 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物	機械装置及び運搬具
6,447千円	2,617千円
機械装置及び運搬具	
5千円	
その他	
82千円	
計	計
6,535千円	4,905千円
※5. 固定資産除却損の内訳	※5. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
11,404千円	4,850千円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
16千円	54千円
その他	
24,297千円	
計	計
35,718千円	4,905千円
※6. 連結子会社であるアズフィット㈱において、平成21年7月6日に発生しました火災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。	※6. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
災害による損失	災害による損失
固定資産減失損	原状回復費用
479,652千円	5,195千円
商品減失損	商品減失損
180,313千円	4,718千円
撤去費用	固定資産減失損
117,470千円	144千円
その他	計
25,891千円	10,058千円
計	
803,327千円	
7. _____	※7. 事業構造改善費用
	事業構造改善費用は、日本橋やさい事業の事業方向性を見直しによる事業構造改革及び連結子会社アズフィット㈱の収益改善に向けた事業構造改革に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。
	減損損失
	100,539千円
	固定資産除却損
	14,177千円
	その他
	29,234千円
	計
	143,951千円

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																											
<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市</td> <td>家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>※固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,464千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社アズフィット(株)の物流センター移転に伴い、処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県綾瀬市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	土地	土地	49,464千円	<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎市川崎区、 茨城県土浦市等</td> <td>家庭紙・日用雑貨 事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>日本橋やさい事業 用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,539千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社アズフィット(株)の物流センターの統廃合に伴い、処分を予定している資産及び日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	川崎市川崎区、 茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物、 土地等	東京都府中市	日本橋やさい事業 用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	59,920千円	機械装置及び運搬具	739千円	土地	12,316千円	その他	27,562千円	計	100,539千円
場所	用途	種類																										
神奈川県綾瀬市	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	土地																										
土地	49,464千円																											
場所	用途	種類																										
川崎市川崎区、 茨城県土浦市等	家庭紙・日用雑貨 事業用資産	建物及び構築物、 土地等																										
東京都府中市	日本橋やさい事業 用資産	建物及び構築物等																										
建物及び構築物	59,920千円																											
機械装置及び運搬具	739千円																											
土地	12,316千円																											
その他	27,562千円																											
計	100,539千円																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	165,464千円
計	165,464

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60,753千円
計	60,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式 普通株式(注)	2,018	67,508	—	69,526
合計	2,018	67,508	—	69,526

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	84,332	10	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	利益 剰余金	10	平成22年5月 31日	平成22年8月 30日

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,435,225	—	—	8,435,225
合計	8,435,225	—	—	8,435,225
自己株式 普通株式(注)	69,526	298	—	69,824
合計	69,526	298	—	69,824

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,656	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,654	利益 剰余金	10	平成23年5月 31日	平成23年8月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成22年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,063,380千円	3,321,095千円
有価証券勘定	有価証券勘定
101,872千円	101,951千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
△261,661千円	△242,575千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,903,591千円	3,180,472千円

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

紙・不織布事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不織布事業」、「家庭紙・日用雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布事業」は、不織布製品の加工、販売及び輸出入を行っております。「家庭紙・日用雑貨事業」は、家庭紙・日用雑貨の卸売、企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、前連結会計年度の算定方法に基づいて作成した当連結会計年度のセグメント情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,105,508	25,033,988	36,139,497	81,556	36,221,053	—	36,221,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,818	13,970	78,788	149,742	228,531	△228,531	—
計	11,170,327	25,047,959	36,218,286	231,299	36,449,585	△228,531	36,221,053
セグメント利益又は損失(△)	429,822	△441,884	△12,062	△17,960	△30,023	△34,596	△64,620
セグメント資産	4,522,401	6,421,711	10,944,112	366,335	11,310,448	7,094,439	18,404,887
その他の項目							
減価償却費	71,664	143,136	214,801	39,544	254,345	—	254,345
のれんの償却額	—	44,111	44,111	—	44,111	—	44,111
有形固定資産の増加額	23,441	654,558	678,000	—	678,000	—	678,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本橋やさい事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	34,596

セグメント資産 (千円)

	当連結会計年度
全社資産(注)	7,094,439

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失及び資産は、連結財務諸表の営業損益及びセグメント資産合計と調整を行っております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	29,368	71,171	—	100,539

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	44,111	—	—	44,111
当期末残高	—	154,391	—	—	154,391

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,316</td> <td>107,808</td> <td>31,508</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>49,877</td> <td>26,648</td> <td>23,228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>676,286</td> <td>465,677</td> <td>210,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,479</td> <td>600,134</td> <td>265,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,474千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,050千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,316	107,808	31,508	その他有形固定資産	49,877	26,648	23,228	ソフトウェア	676,286	465,677	210,608	計	865,479	600,134	265,345	1年内	161,677千円	1年超	110,796千円	合計	272,474千円	支払リース料	177,898千円	減価償却費相当額	170,612千円	支払利息相当額	6,050千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,435</td> <td>39,353</td> <td>15,081</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>41,112</td> <td>26,509</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>636,732</td> <td>560,848</td> <td>75,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,279</td> <td>626,711</td> <td>105,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,192千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,139千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,435	39,353	15,081	その他有形固定資産	41,112	26,509	14,602	ソフトウェア	636,732	560,848	75,884	計	732,279	626,711	105,568	1年内	83,252千円	1年超	25,939千円	合計	109,192千円	支払リース料	164,127千円	減価償却費相当額	157,411千円	支払利息相当額	3,139千円	1年内	18,000千円	1年超	334,500千円	合計	352,500千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	139,316	107,808	31,508																																																																				
その他有形固定資産	49,877	26,648	23,228																																																																				
ソフトウェア	676,286	465,677	210,608																																																																				
計	865,479	600,134	265,345																																																																				
1年内	161,677千円																																																																						
1年超	110,796千円																																																																						
合計	272,474千円																																																																						
支払リース料	177,898千円																																																																						
減価償却費相当額	170,612千円																																																																						
支払利息相当額	6,050千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	54,435	39,353	15,081																																																																				
その他有形固定資産	41,112	26,509	14,602																																																																				
ソフトウェア	636,732	560,848	75,884																																																																				
計	732,279	626,711	105,568																																																																				
1年内	83,252千円																																																																						
1年超	25,939千円																																																																						
合計	109,192千円																																																																						
支払リース料	164,127千円																																																																						
減価償却費相当額	157,411千円																																																																						
支払利息相当額	3,139千円																																																																						
1年内	18,000千円																																																																						
1年超	334,500千円																																																																						
合計	352,500千円																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,798千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">41,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">60,463千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">16,340千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,531千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,776千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">745,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△577,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">168,655千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△197,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△46,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△244,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債：△)の純額</td><td style="text-align: right;">△75,417千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,258千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,140千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182,817千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.5</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,773千円	賞与引当金否認	24,798千円	未払賞与否認	41,481千円	退職給付引当金否認	66,306千円	役員退職慰労引当金否認	60,463千円	未払事業税等否認	16,340千円	ゴルフ会員権評価損否認	37,531千円	投資有価証券評価損否認	25,776千円	たな卸資産未実現損益	1,359千円	繰越欠損金	327,616千円	その他	112,534千円	繰延税金資産小計	745,982千円	評価性引当額	△577,327千円	繰延税金資産計	168,655千円	その他有価証券評価差額金	△197,706千円	その他	△46,366千円	繰延税金負債計	△244,072千円	繰延税金資産(負債：△)の純額	△75,417千円	流動資産－繰延税金資産	83,258千円	固定資産－繰延税金資産	24,140千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	182,817千円		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税等均等割	5.6	評価性引当額	15.0	のれん償却額	5.4	持分法投資損失	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,761千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">41,375千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,095千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">34,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,277千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,601千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,879千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,679千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">515,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">945,676千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△836,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">109,067千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△235,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△249,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債：△)の純額</td><td style="text-align: right;">△140,418千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">237,725千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,584千円	賞与引当金否認	22,761千円	未払賞与否認	41,375千円	退職給付引当金否認	28,095千円	役員退職慰労引当金否認	34,083千円	未払事業税等否認	8,277千円	ゴルフ会員権評価損否認	37,601千円	投資有価証券評価損否認	29,879千円	たな卸資産未実現損益	942千円	減損損失	82,679千円	繰越欠損金	515,119千円	その他	137,275千円	繰延税金資産小計	945,676千円	評価性引当額	△836,608千円	繰延税金資産計	109,067千円	その他有価証券評価差額金	△235,008千円	その他	△14,477千円	繰延税金負債計	△249,486千円	繰延税金資産(負債：△)の純額	△140,418千円	流動資産－繰延税金資産	75,825千円	固定資産－繰延税金資産	21,481千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	237,725千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,773千円																																																																																																														
賞与引当金否認	24,798千円																																																																																																														
未払賞与否認	41,481千円																																																																																																														
退職給付引当金否認	66,306千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	60,463千円																																																																																																														
未払事業税等否認	16,340千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	37,531千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	25,776千円																																																																																																														
たな卸資産未実現損益	1,359千円																																																																																																														
繰越欠損金	327,616千円																																																																																																														
その他	112,534千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	745,982千円																																																																																																														
評価性引当額	△577,327千円																																																																																																														
繰延税金資産計	168,655千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△197,706千円																																																																																																														
その他	△46,366千円																																																																																																														
繰延税金負債計	△244,072千円																																																																																																														
繰延税金資産(負債：△)の純額	△75,417千円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	83,258千円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	24,140千円																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	182,817千円																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																																														
住民税等均等割	5.6																																																																																																														
評価性引当額	15.0																																																																																																														
のれん償却額	5.4																																																																																																														
持分法投資損失	0.4																																																																																																														
その他	0.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,584千円																																																																																																														
賞与引当金否認	22,761千円																																																																																																														
未払賞与否認	41,375千円																																																																																																														
退職給付引当金否認	28,095千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	34,083千円																																																																																																														
未払事業税等否認	8,277千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	37,601千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	29,879千円																																																																																																														
たな卸資産未実現損益	942千円																																																																																																														
減損損失	82,679千円																																																																																																														
繰越欠損金	515,119千円																																																																																																														
その他	137,275千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	945,676千円																																																																																																														
評価性引当額	△836,608千円																																																																																																														
繰延税金資産計	109,067千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△235,008千円																																																																																																														
その他	△14,477千円																																																																																																														
繰延税金負債計	△249,486千円																																																																																																														
繰延税金資産(負債：△)の純額	△140,418千円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	75,825千円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	21,481千円																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	237,725千円																																																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,252,199	777,409	474,789
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	46,301	46,065	236
	小計	1,298,500	823,474	475,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	298,662	411,286	△112,624
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	101,872	101,872	—
	小計	400,535	513,159	△112,624
	合計	1,699,035	1,336,633	362,401

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,827千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,120	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,611千円(その他有価証券の上場株式1,532千円、非上場株式21,079千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,330,618	778,626	551,991
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	46,209	46,110	98	
	小計	1,376,827	824,736	552,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	247,770	350,789	△103,018
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	101,951	101,951	—	
	小計	349,722	452,741	△103,018
合計		1,726,549	1,277,477	449,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,827千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,587	—	33,247

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,365千円(その他有価証券の上場株式13,365千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案して回復可能性を判定し、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)及び当連結会計年度(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は厚生年金基金制度の他、従来の退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度に移行しております。当社及び連結子会社1社は適格退職年金制度への移行部分が、85%となっております。

また、確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

①年金資産の額	51,192,880千円
②年金財政上の給付債務の額	75,651,061千円
③差引額	<u>△24,458,180千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.45%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,686,248千円、資産評価調整加算額7,771,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月に適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、確定拠出年金制度以外の確定拠出型の制度として、当社は特定退職金共済制度へ加入しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

①年金資産の額	55,760,192千円
②年金財政上の給付債務の額	77,532,690千円
③差引額	<u>△21,772,497千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

当社の掛金拠出割合 1.50%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,331,187千円、資産評価調整加算額8,458,198千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△614,755	△71,976
(2)年金資産(千円)	530,196	—
(3)未積立退職給付債務(千円)	△84,558	△71,976
(4)会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5)未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6)未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(7)連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△84,558	△71,976
(8)前払年金費用(千円)	83,829	—
(9)退職給付引当金(千円)	△168,387	△71,976

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(1)勤務費用(千円)	62,563	35,875
(2)利息費用(千円)	—	—
(3)期待運用収益(千円)	—	—
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	—
(6)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	—	18,495
(8)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	59,279	52,282
(9)退職給付費用(千円)	121,843	106,654
(10)確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	32,277
(11)その他(千円)	2,591	13,398
計(千円)	124,435	152,330

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(注) 1. 簡便法により算定した退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。	(注) 1. 同左
2. 当連結会計年度において当社及び連結子会社1社の確定拠出年金にかかる拠出額を(11)その他に表示しております。	2. 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,311円49銭	1株当たり純資産額 1,263円82銭
1株当たり当期純利益金額 12円47銭	1株当たり当期純損失金額 43円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	104,711	△366,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	104,711	△366,013
期中平均株式数(株)	8,393,946	8,365,502

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,971,496	10,572,387
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,971,496	10,572,387
1株当たりの純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,365,699	8,365,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,552	1,770,617
受取手形	1,147,111	1,139,722
売掛金	1,709,153	1,687,810
有価証券	101,872	101,951
商品	647,666	665,437
前払費用	10,875	12,541
繰延税金資産	74,433	65,919
関係会社短期貸付金	1,020,000	1,330,000
その他	※2 365,063	56,860
貸倒引当金	△1,809	△2,065
流動資産合計	7,227,919	6,828,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,001,709	※1 3,002,484
減価償却累計額	△1,770,405	※4 △1,895,018
建物(純額)	1,231,303	1,107,466
構築物	793,057	793,057
減価償却累計額	△537,042	△555,216
構築物(純額)	256,015	237,840
機械及び装置	88,765	83,267
減価償却累計額	△58,697	△59,525
機械及び装置(純額)	30,067	23,741
車両運搬具	8,442	8,442
減価償却累計額	△8,265	△8,349
車両運搬具(純額)	176	92
工具、器具及び備品	100,686	98,816
減価償却累計額	△76,887	※4 △81,183
工具、器具及び備品(純額)	23,799	17,633
土地	920,271	920,271
有形固定資産合計	2,461,634	2,307,045
無形固定資産		
特許権	59	—
商標権	118	96
電話加入権	4,554	4,554
施設利用権	429	345
ソフトウェア	41,744	50,678
無形固定資産合計	46,906	55,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,085	1,319,699
関係会社株式	4,243,386	4,255,816
出資金	88,521	88,521
従業員に対する長期貸付金	41,820	34,616
関係会社長期貸付金	700,000	1,200,000
破産更生債権等	131,116	11,417
長期前払費用	392,305	341,288
保険積立金	169,139	118,516
前払年金費用	81,942	—
その他	31,045	49,269
貸倒引当金	△132,452	△13,490
投資その他の資産合計	7,010,909	7,405,655
固定資産合計	9,519,450	9,768,376
資産合計	16,747,370	16,597,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,905	173,854
買掛金	1,597,949	1,615,793
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 107,444	※1 604,342
1年内償還予定の社債	300,000	500,000
未払金	81,301	69,774
未払費用	190,797	172,063
未払法人税等	89,806	26,989
前受金	18,787	13,622
預り金	7,533	7,041
賞与引当金	14,968	20,646
その他	2,589	1,542
流動負債合計	3,474,084	4,105,672
固定負債		
社債	800,000	550,000
長期借入金	※1 804,342	300,000
繰延税金負債	130,683	173,271
退職給付引当金	55,592	74
役員退職慰労引当金	130,500	73,300
その他	30,720	17,913
固定負債合計	1,951,838	1,114,559
負債合計	5,425,923	5,220,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金	650,169	672,016
利益剰余金合計	8,491,203	8,513,049
自己株式	△81,859	△82,200
株主資本合計	11,106,317	11,127,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,130	249,119
評価・換算差額等合計	215,130	249,119
純資産合計	11,321,447	11,376,941
負債純資産合計	16,747,370	16,597,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	10,791,400	10,376,272
売上原価		
商品期首たな卸高	612,284	647,666
当期商品仕入高	8,489,850	8,083,119
合計	9,102,134	8,730,786
他勘定振替高	※1 12,332	※1 14,953
商品期末たな卸高	647,666	665,437
不動産賃貸原価	116,659	139,759
売上原価合計	8,558,795	8,190,154
売上総利益	2,232,605	2,186,118
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	213,643	213,360
広告宣伝費	※1 30,457	※1 22,928
貸倒引当金繰入額	1,128	1,062
保管費	17,555	19,962
役員報酬	138,696	132,708
給料	428,727	415,118
賞与	146,368	143,251
賞与引当金繰入額	14,638	20,246
委託料	32,968	32,007
福利厚生費	88,105	90,618
役員退職慰労引当金繰入額	11,300	32,800
退職給付費用	75,685	64,824
交際費	32,252	31,658
旅費及び交通費	91,649	92,655
消耗品費	※1 19,659	※1 15,929
減価償却費	68,847	47,903
賃借料	148,937	143,134
租税公課	28,754	38,327
事業所税	5,063	5,063
その他	382,397	387,500
販売費及び一般管理費合計	1,976,836	1,951,062
営業利益	255,768	235,056
営業外収益		
受取利息	※2 35,016	※2 35,302
有価証券利息	452	319
受取配当金	35,279	48,127
仕入割引	516	559
その他	23,288	11,588
営業外収益合計	94,553	95,898
営業外費用		
支払利息	45,621	40,089
売上割引	2,637	2,988
社債発行費	1,959	3,995
為替差損	13,426	31,292
その他	5,239	2,459
営業外費用合計	68,884	80,825
経常利益	281,437	250,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
保険返戻金	8,489	57,684
固定資産売却益	※2, ※3 83,863	—
貸倒引当金戻入額	20,902	34,657
その他	200	—
特別利益合計	113,454	92,342
特別損失		
固定資産売却損	※2, ※4 6,535	—
固定資産除却損	—	※5 54
投資有価証券評価損	1,532	13,365
ゴルフ会員権評価損	900	2,050
災害による損失	—	※1, ※6 10,058
事業構造改善費用	—	※7, ※8 81,171
退職給付制度改定損	—	31,950
その他	10	—
特別損失合計	8,977	138,649
税引前当期純利益	385,914	203,821
法人税、住民税及び事業税	136,000	72,198
法人税等調整額	28,017	26,119
法人税等合計	164,017	98,318
当期純利益	221,896	105,503

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,322,214	1,322,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,214	1,322,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,758	1,374,758
資本剰余金合計		
前期末残高	1,374,758	1,374,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,374,758	1,374,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,033	271,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,033	271,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,570,000	7,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,570,000	7,570,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	512,605	650,169
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益	221,896	105,503
当期変動額合計	137,564	21,846
当期末残高	650,169	672,016
利益剰余金合計		
前期末残高	8,353,638	8,491,203
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益	221,896	105,503
当期変動額合計	137,564	21,846
当期末残高	8,491,203	8,513,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,733	△81,859
当期変動額		
自己株式の取得	△79,125	△341
当期変動額合計	△79,125	△341
当期末残高	△81,859	△82,200
株主資本合計		
前期末残高	11,047,878	11,106,317
当期変動額		
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益	221,896	105,503
自己株式の取得	△79,125	△341
当期変動額合計	58,438	21,504
当期末残高	11,106,317	11,127,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,313	215,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,816	33,989
当期変動額合計	42,816	33,989
当期末残高	215,130	249,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,313	215,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,816	33,989
当期変動額合計	42,816	33,989
当期末残高	215,130	249,119
純資産合計		
前期末残高	11,220,191	11,321,447
当期変動額		
剰余金の配当	△84,332	△83,656
当期純利益	221,896	105,503
自己株式の取得	△79,125	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,816	33,989
当期変動額合計	101,255	55,494
当期末残高	11,321,447	11,376,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～45年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務を簡便法により計算しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として31,950千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 財務部門でヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺されている状態、又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められるかどうかを定期的に確認しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p> 建物 168,965千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 11,787千円</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p> 1年内回収予定の関係会社 長期貸付金 200,000千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座借越極度額 5,500,000千円</p> <p> 借入実行残高 900,000千円</p> <hr/> <p> 差引額 4,600,000千円</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p> 建物 156,800千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 1年内返済予定の長期借入金 4,342千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座借越極度額 5,500,000千円</p> <p> 借入実行残高 900,000千円</p> <hr/> <p> 差引額 4,600,000千円</p> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 8,689千円 消耗品費 3,642千円 計 12,332千円	※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 8,223千円 消耗品費 2,011千円 災害による損失 4,718千円 計 14,953千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 32,787千円 固定資産売却益 83,863千円 固定資産売却損 6,535千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 34,163千円
※3. 固定資産売却益の内訳 土地 83,863千円	3. _____
※4. 固定資産売却損の内訳 建物 6,407千円 構築物 40千円 機械及び装置 5千円 工具、器具及び備品 82千円 計 6,535千円	4. _____
5. _____	※5. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 54千円
6. _____	※6. 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害による損失 原状回復費用 5,195千円 商品滅失損 4,718千円 固定資産滅失損 144千円 計 10,058千円
7. _____	※7. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は日本橋やさい事業の事業方向性 の見直しによる事業構造改革に伴うものであり、 その内訳は次のとおりであります。 減損損失 71,171千円 その他 10,000千円 計 81,171千円

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)														
8.	<p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">日本橋やさい事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">71,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分であり、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、処分予定資産については資産の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>日本橋やさい事業の見直しに伴い、収益性の低下が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、処分見込額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	日本橋やさい事業用資産	建物及び構築物等	建物	43,900千円	工具、器具及び備品	1,025千円	その他	26,245千円	計	71,171千円
場所	用途	種類													
東京都府中市	日本橋やさい事業用資産	建物及び構築物等													
建物	43,900千円														
工具、器具及び備品	1,025千円														
その他	26,245千円														
計	71,171千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,018	67,508	—	69,526
合計	2,018	67,508	—	69,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67,508株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加67,300株、単元未満株式の買取りによる増加208株であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	69,526	298	—	69,824
合計	69,526	298	—	69,824

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取りによる増加298株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,233,386千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,245,816千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,917千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">37,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,626千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">53,113千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">9,511千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,037千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">225,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△99,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">126,503千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△37,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△182,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">△56,249千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	26,756千円	賞与引当金否認	6,917千円	未払賞与否認	37,617千円	退職給付引当金否認	22,626千円	役員退職慰労引当金否認	53,113千円	未払事業税等否認	9,511千円	ゴルフ会員権評価損否認	36,037千円	投資有価証券評価損否認	3,221千円	その他	29,835千円	繰延税金資産小計	225,636千円	評価性引当額	△99,133千円	繰延税金資産計	126,503千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△145,571千円	その他	△37,180千円	繰延税金負債計	△182,752千円	繰延税金資産(負債:△)の純額	△56,249千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,413千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">37,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,833千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">3,322千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,661千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">186,053千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">69,881千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△170,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△177,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td style="text-align: right;">△107,351千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157千円	賞与引当金否認	9,413千円	未払賞与否認	37,569千円	退職給付引当金否認	30千円	役員退職慰労引当金否認	29,833千円	未払事業税等否認	3,322千円	ゴルフ会員権評価損否認	36,107千円	投資有価証券評価損否認	8,661千円	減損損失	28,966千円	その他	28,989千円	繰延税金資産小計	186,053千円	評価性引当額	△116,171千円	繰延税金資産計	69,881千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△170,554千円	その他	△6,679千円	繰延税金負債計	△177,233千円	繰延税金資産(負債:△)の純額	△107,351千円
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,756千円																																																																										
賞与引当金否認	6,917千円																																																																										
未払賞与否認	37,617千円																																																																										
退職給付引当金否認	22,626千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	53,113千円																																																																										
未払事業税等否認	9,511千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	36,037千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	3,221千円																																																																										
その他	29,835千円																																																																										
繰延税金資産小計	225,636千円																																																																										
評価性引当額	△99,133千円																																																																										
繰延税金資産計	126,503千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△145,571千円																																																																										
その他	△37,180千円																																																																										
繰延税金負債計	△182,752千円																																																																										
繰延税金資産(負債:△)の純額	△56,249千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,157千円																																																																										
賞与引当金否認	9,413千円																																																																										
未払賞与否認	37,569千円																																																																										
退職給付引当金否認	30千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	29,833千円																																																																										
未払事業税等否認	3,322千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	36,107千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	8,661千円																																																																										
減損損失	28,966千円																																																																										
その他	28,989千円																																																																										
繰延税金資産小計	186,053千円																																																																										
評価性引当額	△116,171千円																																																																										
繰延税金資産計	69,881千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△170,554千円																																																																										
その他	△6,679千円																																																																										
繰延税金負債計	△177,233千円																																																																										
繰延税金資産(負債:△)の純額	△107,351千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>在外支店に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	住民税等均等割	4.0	評価性引当額	8.3	在外支店に係る税率差異	△5.8	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																						
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6																																																																										
住民税等均等割	4.0																																																																										
評価性引当額	8.3																																																																										
在外支店に係る税率差異	△5.8																																																																										
その他	△1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,353円32銭	1株当たり純資産額 1,360円00銭
1株当たり当期純利益金額 26円44銭	1株当たり当期純利益金額 12円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	221,896	105,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,896	105,503
期中平均株式数(株)	8,393,946	8,365,502

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,321,447	11,376,941
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	11,321,447	11,376,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,365,699	8,365,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。